

貸借対照表

平成 18 年 3 月 31 日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,968,827	流 動 負 債	3,426,145
現金及び預金	403,244	買掛金	948,394
受取手形	743,138	<small>一年以内返済予定 長期借入金</small>	66,656
売掛金	2,047,144	未払金	2,085,696
商品	1,859,263	未払法人税等	181,000
短期貸付金	215,000	未払消費税	12,927
未収入金	589,597	未払費用	33,048
その他流動資産	14,701	賞与引当金	67,000
繰延税金資産	122,737	その他流動負債	31,424
貸倒引当金	26,000		
固 定 資 産	2,050,048	固 定 負 債	417,818
有 形 固 定 資 産	1,640,213	長期借入金	133,344
建物	315,141	退職給付引当金	215,834
構築物	17,217	役員退職慰労引当金	68,640
機械装置	17,932		
車輛運搬具	1,925		
工具器具備品	29,300		
土地	1,258,695		
無 形 固 定 資 産	17,645	負 債 の 部 合 計	3,843,964
ソフトウェア	7,710		
電話加入権	5,153	資 本 金	218,249
その他無形固定資産	4,782	資 本 剰 余 金	140,035
投 資 等	392,190	資本準備金	140,035
投資有価証券	110,105	利 益 剰 余 金	3,775,696
子会社株式	10,000	利益準備金	54,562
出資金	7,443	任意積立金	2,926,000
長期貸付金	3,337	(別 途 積 立 金)	(2,926,000)
長期営業債権	2,991	当期未処分利益	795,134
積立保険料	70,801	株 式 等 評 価 差 額 金	40,929
長期前払費用	46,085	その他有価証券評価差額金	40,929
保証金	52,970		
繰延税金資産	91,454		
長期貸倒引当金	3,000	資 本 の 部 合 計	4,174,911
資 産 の 部 合 計	8,018,875	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	8,018,875

損 益 計 算 書

自 平成 17 年 4 月 1 日
至 平成 18 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目	金	額
経 常 損 益 の 部		
営 業 損 益 の 部		
売上高		13,553,356
売上原価	10,799,679	
販売費及び一般管理費	2,167,462	12,967,141
営 業 利 益		586,214
営 業 外 損 益 の 部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,215	
その他営業外収益	73,779	83,951
営業外費用		
支払利息割引料	11,929	
その他営業外費用	12,791	24,720
経 常 利 益		645,445
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入益	6,520	6,520
特 別 損 失		
有形固定資産除売却損	2,317	2,317
税 引 前 当 期 利 益		649,648
法人税、住民税及び事業税		294,019
法人税等調整額		22,448
当 期 純 利 益		378,078
前期繰越利益		417,055
当 期 未 処 分 利 益		795,134

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

子会社株式：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

建機部品部門：移動平均法による原価法

鋼材部門：個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法によっております。なお、償却年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。また、取得価格が10万円以上20万円未満の資産は3年均等償却を行っております。

無形固定資産：定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

長期前払費用：定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績により、貸倒懸念債権等特定の債権に関しては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計期間に対応する金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%のうち、特定退職金共済団体からの支給額を除いた額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則43条に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

2. 注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 子会社に対する金銭債権債務

子会社に対する短期金銭債権 205,000 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 651,493 千円

(3) 担保に供している資産 建物 54,394 千円

土地 913,889 千円

(4) リース契約により使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、自動車及び電子計算機並びにその周辺機器、その他があります。

(5) 発行済株式 普通株式 297,016 株

(6) 配当制限

商法施行規則93条に規定する、資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 40,929 千円で

あります。

(損益計算書関係)

(1)子会社との取引高	売上高	73,892 千円
	仕入高	400,452 千円
	営業取引以外の取引高	39,447 千円

(2) 1株当たり当期純利益 1,134 円 88 銭

(税効果会計関係)

(単位:千円)

(1)繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部 繰延税金資産

固定資産評価損	59,461
賞与引当金	27,135
棚卸資産	17,596
未払事業税	13,770
未払社会保険料	3,180
その他	1,596

合 計 122,737

固定の部 繰延税金資産

退職給付引当金	87,413
役員退職慰労引当金	27,799
貸倒損失	2,886
その他	1,389

合 計 119,486

繰延税金負債

株式等評価差額	28,032
---------	--------

合 計 28,032

繰延税金資産の純額

91,454